

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業・取組一覧		
分野	項目	担当課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標
1 最初めに実施すべき取組	1(1) 職員の意識改革と行動変容	総務部 職員研修課	ふくしま自治研修センターにおける職層別研修への派遣	ふくしま自治研修センターで実施される職層別研修に職員を派遣し、DXを含む業務改善・生産性向上の考え方に関する理解を促進する。	令和4年度においては、応用力アップ研修、実行力アップ研修、新任係長研修、新任管理者研修、新任課長研修に700名程度の職員を派遣する予定である。
		総務部 人事課	人事・給与・行政組織等管理事業（働き方改革推進事業）	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実践例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。
		総務部 行政経営課	職員の意識改革と行動変容に向けた取組	部局提案型BPR推進事業の実施結果について、県庁内への共有や、会議での報告などを通じて、積極的に展開し、同様の業務等への横展開と職員の意識改革につなげる。	BPRを県庁内に浸透させ、今後のBPRの推進や県庁のデジタル変革に対する全庁的な機運の醸成につなげる。
	1(2) 業務の棚卸し(可視化)とBPR	総務部 行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業（県庁のDX・業務改革推進事業（部局提案型BPR推進事業））	令和3年度に実施した「業務実態調査」の結果を基に、各部局から主体的に提案された課に対してBPRを実施する。	県庁内の8課（室）に対し、BPRを行う。
	1(3) 書面規制、押印、対面規制の見直し	総務部 行政経営課	書面規制、押印、対面規制の見直し	書面規制、対面規制については、マニュアル策定等の国動向や、当該マニュアルを踏まえた本県の対応方針の検討を進める。押印については、異規定に基づく約92%を見直したところであり、今後は個別の支障事例に応じて見直し等の検討を進める。電子契約については、導入事例の情報収集に取り組む。	書面規制、対面規制については、国の対応を踏まえ、速やかに本県の対応方針を検討する。押印については、支障事例に応じて、担当課、制度所管課とともに見直しに向けた取組を検討する。電子契約については、導入の課題の整理を進める。
2 行政サービスの向上に向けた取組	計画 業務の現状分析	警察本部 警務課	福島県警察DX推進事業（内部管理業務デジタル変革推進事業）	業務の現状分析を行い、デジタル化すべき業務・手続、優先順位、システム化等の方法、費用対効果などを整理し、民間のITコンサルタントの専門的知見を活用して業務のデジタル変革を推進する。	業務の現状分析を行い、デジタル化すべき業務・手続、優先順位、システム化等の方法、費用対効果などを整理してシステム化に当たっての要件定義、調達仕様書作成等を行う。
		総務部 行政経営課 企画調整部 デジタル変革課	行政手続のオンライン化の推進	オンライン化の手法（メール、簡易申請システム、マイナンバー等）及び推進方法について、関係課と検討を進める。	県及び市町村の行政手続のオンライン利用率について、61.0%を目標とする。
		総務部 文書法務課	電子決裁の拡充	文書管理システム上で電子決裁による業務の省力化・効率化を図る。	文書管理システムにおける電子決裁機能の開発・構築に係る事業費の確保を目指す。
		企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまDX推進基本設計構築事業）	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、行政手続（県、市町村）の共通ポータルを提供するための仕様を策定するとともに、データ連携に必要なルールや機能を標準化し、各種サービスにつなぐ仕様を設計して、本県のデジタル変革の推進を図る。	行政手続のオンライン化について、県及び市町村共通のポータルを提供するための仕様等を策定する。
		企画調整部 デジタル変革課	申請・届出オンライン化事業	県民の利便性向上、業務の効率化を図るため、県と市町村が共同で申請・届出を行うシステムを引き続き導入する。	共同導入した電子申請システムの利用件数について、11万件を目標とする。
2(2) キャッシュレス決済の導入	2(2) キャッシュレス決済の導入	土木部 建設産業室	建設業法施行管理事業（経営事項審査事業）	建設業許可・経営事項審査の電子申請システムについて、運用開始に向けた調整・検討を進める。	令和5年1月運用を開始する予定の国と都道府県の共通システムの利用について、業者等（建設業許可9,000件程度、経営事項審査2,600件程度）に対してホームページ等での周知を行う。
		総務部 税務課	収納業務委託事業（コンビニ収納委託事業）	コンビニ納付期間の延長、対象とする電子マネーの拡充等を行う。	自動車種別割に係る電子決済の利用件数について、24,595件を目標とする。
		総務部 税務システム課	税務システム業務委託事業（税務システム維持管理事業）	地方税共通納税システムの対象税目拡大対応、コンビニ・クレジット納付の通年化に対応するためのシステム改修等を行う。	令和5年4月のシステムリリースに向け、令和4年度に左記改修を行う。

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業・取組一覧			
			事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	
分野	項目	担当課				
2 行政サービスの向上に向けた取組	2(2) キャッシュレス決済の導入	出納局 出納総務課	キャッシュレス決済等の導入	現在の銀行窓口収納に加え、非対面、非接触による支払いが可能となるキャッシュレス決済の導入及びコンビニエンスストアにおける納付も可能となるよう取組む。	財務会計システムの定例調定により納入通知書を発行している使用料・手数料等を対象に導入する。	
	2(3) オープンデータの充実	企画調整部 デジタル変革課	オープンデータの推進	県が保有するデータについて、関係部局と連携し、データの棚卸しを行い、公開可能なデータを把握するとともに、オープンデータとして順次公開する。	オープンデータポータルサイトの閲覧件数について、23,146件を目標とする。	
3 公務能率の向上に向けた取組	3(1) ペーパーレス化の推進	総務部 行政経営課	ペーパーレス化の推進	庁内のペーパーレス化を推進し、コピー用紙の購入量を削減する。	ペーパーレス化に向けた職員の行動計画を策定する。	
	3(2) 庶務業務改革	総務部 職員業務課	庶務業務集中処理化推進業務(庶務システム運用事業)	庶務業務の省力化・効率化を担うため、庶務システムの運用を行う。	庶務システムについて、対象所属が拡大した後も安定したサービス提供をする。	
	3(3) 電子決裁の拡充	総務部 文書法務課	電子決裁の拡充	文書管理システム上で電子決裁による業務の省力化・効率化を図る。	文書管理システムにおける電子決裁機能の開発・構築に係る事業費の確保を目指す。	
	3(4) 業務システムの連携・最適化	企画調整部 デジタル変革課	業務システムの実態把握	庁内で構築されている業務システム(令和2年度末時点で202のシステム)について、業務システムの棚卸しに向け、詳細を把握する。	業務システムの詳細を把握する。	
	3(5) RPAの導入	総務部 行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業(県庁のDX・業務改革推進事業(業務プロセスの見直しと連携したRPA等導入事業))	BPRを実施した業務等から、新たなRPAを導入し、業務の効率化を図る。	RPAの導入により削減される年間の業務時間について、11,400時間を目標とする。	
	3(6) AIの活用 議事録の作成支援	総務部 行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業(県庁のDX・業務改革推進事業(議事録作成支援システム運用事業))	議事録作成支援システムの運用拡大を図る。	議事録作成支援システムの年間利用時間について、1,400時間を目標とする。	
	3(6) AIの活用 AIチャットボットの導入	企画調整部 デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業(AIヘルプデスク高度化事業)	職員からの質問に対してAIが質問の意味を解釈して、自動で応答するシステム(チャットボット)を導入する。	チャットボットの利用満足度について、「満足した」と回答した割合を58%とすることを目標とする。	
	3(7) ビジネス管理ツールの導入	企画調整部 デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業(チャットコミュニケーション推進事業)	自治体専用チャットツールを導入し、実証事業として情報共有の迅速化、業務の効率化の効果を検証する。	自治体専用チャットツールを導入し、県8所属及び市町村と実証を行う。	
	計画		議会事務局 総務課	議会ICT導入経費	議会審議の充実や議会運営の効率化・活性化のため、タブレット端末を導入する。	9月定例会からタブレット端末を試行導入し、議会ICT化検討会で効果等を検証しながら、ペーパーレス化する会議を徐々に増やしていく。
	計画		警察本部 警務課	福島県警察DX推進事業(RPA導入検証事業)	定型単純作業の割合が大きい業務にRPAツール、AI-OCRを導入し、定型単純作業にかけられていた人員や時間を削減して業務を効率化する。令和4年度で導入、実証を行い、分析・検証の結果得られた削減効果を踏まえて、より効果的な運用方法を検討する。	RPAツールの適用業務数について、5業務を目標とする。
計画		警察本部 警務課	福島県警察DX推進事業(音声入力支援ソフト導入事業)	音声認識で自動タイピングを行う音声入力支援ソフトを導入し、各種会議での議事録、各種報告書等作成に係る業務負担の軽減を図る。令和4年度で導入、実証を行い、分析・検証の結果得られた削減効果を踏まえて、より効果的な運用方法を検討する。	音声入力支援ソフトにより議事録等を作成する会議等時間数について、200時間を目標とする。	
4 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ加速させる取組	4(1) Web会議の拡充	企画調整部 デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業(県市町村Web会議・情報連絡システム運用事業)	県が開催する会議を可能な限りWebで実施することにより、市町村職員等参加者の移動時間を削減する。	職員が必要な時にWeb会議をいつでも開催できるよう、通信等環境の整備やタブレットの配備等を行う。	
	4(2) テレワークの推進	総務部 人事課	人事・給与・行政組織等管理事業(働き方改革推進事業)	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実施例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。	
		総務部 施設管理課		在宅勤務用スマートフォンの試行導入	県庁舎電話交換機改修工事において、在宅勤務用スマートフォンの試行導入を検討する。	最適な仕組みの導入に向けた検討を行う。

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業・取組一覧			
			事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	
分野	項目	担当課				
5 1～4の取組を支える基盤整備	5(1) インターネット閲覧時の利便性の向上	企画調整部 デジタル変革課	情報通信基盤運営事業(県情報通信ネットワークシステム運用管理事業)	インターネットを閲覧する際のシステムをの更新に伴い、同時に閲覧可能なパソコンの台数を増加させ、業務の効率化を推進する。	インターネットを同時に閲覧可能な台数を5000台とする。	
	5(2) 庁内ネットワークの無線化	企画調整部 デジタル変革課	庁内ネットワークの無線化	庁内に無線LANアクセスポイントを試行導入し、グループウェアや各所属のデータサーバ等に無線で接続できるようにする。	32の所属において、一部のパソコンに無線LANを導入することにより、無線化が適する業務の種類や、業務の効率化の割合等を検証する。	
5 1～4の取組を支える基盤整備	5(3) 職員用パソコンのモバイル化	企画調整部 デジタル変革課	モバイルPCの導入	在宅勤務及びモバイルワークに使用するため、職員のパソコンのモバイル化について検討を行う。	令和5年度の職員のパソコン更新に向け、パソコンのモバイル化に向けた検討を行う。	
	5(4) ファイルサーバーのクラウド化	企画調整部 デジタル変革課	ファイルサーバーのクラウド化	ファイルサーバーのクラウド化に向けた検討を行う。	現在各所属で設置しているサーバーの現状を確認し、ファイルサーバーのクラウド化に向けた検討を行う。	
	5(5) オフィス改革	総務部 人事課	人事・給与・行政組織等管理事業(働き方改革推進事業)	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実践例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。	
	5(6) 職員の育成と情報リテラシーの向上	総務部 職員研修課	情報リテラシー等の向上に向けた職員の自己啓発支援	業務との関連性や自身のレベルに応じてコースを選択できる通信教育講座(有料)について、DX、統計、ソフトウェア等情報リテラシーに関するコースを拡充する。	有料の自己啓発であることから、指標の設定は行わないが、職員に多様なメニューを提供することにより、職員の情報リテラシーの底上げを図っていく。	
			総務部 職員研修課	民間企業派遣研修	働き方改革やDXなどで先進的な取組を進める民間企業での勤務経験を通じ、職員の育成及び県庁内の活性化を図る。	民間企業2社に1名ずつ職員を派遣する。
			企画調整部 デジタル変革課	情報セキュリティ研修等の実施	一般職員向け及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修を行う。	一般職員向け及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修を行う。
	計画 警察情報通信ネットワーク環境の整備	警察本部 情報管理課	福島県警察DX推進事業(警察情報モバイルネット環境整備事業)	警察情報通信ネットワーク環境のない場所での警察情報システムへの接続環境整備	モバイルネットワーク回線を5回線契約し、ネットワーク環境のない場所での勤務を可能とする。	
第4-1 市町村支援・連携	1(1) 職員の意識改革	総務部 市町村行政課 企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(市町村DX推進トップセミナー事業)	市町村におけるデジタル変革に向けた機運の醸成、認識の共有を図るため、市町村長等を対象に研修会・勉強会を開催する。	市町村におけるデジタル変革に向けた機運の醸成、認識の共有を図るため、市町村長等を対象としたトップマネジメントセミナーを2回、市町村職員を対象としたDXの基礎セミナーを2回、合計4回開催する。	
	1(2) デジタル人材の確保・育成	企画調整部 デジタル変革課	デジタル人材の確保・育成	市町村のデジタル人材に係るニーズを把握し、必要な支援を行う。	市町村のデジタル人材に係るニーズを把握し、必要な支援を行う。	
	1(3) 自治体情報システムの標準化・共通化	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(オールふくしまDX推進基本設計構築事業)	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、①行政手続(県、市町村)の共通ポータルを提供するための仕様を策定するとともに、②データ連携に必要なルールや機能を標準化し、各種サービスにつなぐ仕様を設計する。	①優先的にオンライン化を推進すべき手続に係る総務省調査を基に算出される県及び市町村のオンライン利用率について、61.0%を目標とする。 ②スマートシティに取り組む市町村について、2団体(累計)を目標とする。	
	1(4) マイナンバーカードの普及促進	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(マイナンバーカード普及促進事業)	市町村と連携し、マイナンバーカードの出張申請受付を行い、県民のマイナンバーカードの取得率向上を図る。	令和4年度末までに県民のマイナンバー取得率をほぼ100%とすることを目標とする。	
	1(5) 行政手続のオンライン化	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(オールふくしまDX推進基本設計構築事業)	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、①行政手続(県、市町村)の共通ポータルを提供するための仕様を策定するとともに、②データ連携に必要なルールや機能を標準化し、各種サービスにつなぐ仕様を設計する。	①優先的にオンライン化を推進すべき手続に係る総務省調査を基に算出される県及び市町村のオンライン利用率について、61.0%を目標とする。 ②スマートシティに取り組む市町村について、2団体(累計)を目標とする。	
		企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(ICTアドバイザー市町村派遣事業)	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	ICTアドバイザーの派遣市町村数について、19団体を目標とする。	

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業・取組一覧			
分野	項目	担当課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	
第4-1 市町村 支援・連携		企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 （ICT推進市町村支援事業）	市町村におけるAI、RPA等の 先端技術の活用によるDXの 取組を支援する。	AI、RPA等の先端技術を活用 する市町村数について、41団 体（累計）を目標とする。	
		企画調整部 デジタル変革課	申請・届出オンライン化事業	県民の利便性向上、業務の効率 化を図るため、県と市町村による 行政手続きのオンライン化を 実施する。	電子申請システムの利用件数に ついて、11,000件を目標とす る。	
	1(6)	AI・RPA等の利用促進・共同導入	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 （ICT推進市町村支援事業）	市町村におけるAI、RPA等 の先端技術の活用によるDX及 びデジタル化の取組を財政支援 する。	AI、RPA等の先端技術を活用 する市町村数について、42団 体（累計）を目標とする。
	1(7)	テレワークの推進	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（I CTアドバイザー市町村派遣事業）	市町村へICTアドバイザーを 派遣し、市町村の課題を分析 し、AI、RPA等の先端技術 の活用等、適切な解決策を助言 する。	ICTアドバイザーの派遣市町 村数について、19団体を目標と する。
			企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（I CT推進市町村支援事業）	市町村におけるAI、RPA等 の先端技術の活用によるDX及 びデジタル化の取組を財政支援 する。	AI、RPA等の先端技術を活用 する市町村数について、42団 体（累計）を目標とする。
	1(8)	セキュリティ対策	企画調整部 デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウド 運用事業	不正アクセスを監視するため、 市町村と共同で設置している 「自治体情報セキュリティクラ ウド」について、令和4年度から 東北6県及び新潟県が共通の仕様 で調達し、高度なセキュリティ 監視実施していく。	県内59市町村及び要望のあった1 一部事務組合に対し、自治体情 報セキュリティクラウドのサー ビスを提供する。
	1(9)	BPR（書面規制、押印、対面 規制の見直し）	総務部 市町村行政課	BPRに向けた支援	県庁での見直し方法の情報提供 等による支援を行う。	県庁での見直し方法の情報提供 等による支援を行う。
	1(10)	オープンデータの推進	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（I CTアドバイザー市町村派遣事業）	市町村へICTアドバイザーを 派遣し、市町村の課題を分析 し、AI、RPA等の先端技術 の活用等、適切な解決策を助言 する。	ICTアドバイザーの派遣市町 村数について、19団体を目標と する。
	2(1)	各市町村の実情と地域の特性に 応じた支援等	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 （オールふくしまDX推進基本設計 構築事業）	県及び市町村が共通の認識を 持ってDXを進めるため、①行 政手続（県、市町村）の共通 ポータルを提供するための仕様 を策定するとともに、②デー タ連携に必要なルールや機能を標 準化し、各種サービスにつなぐ 仕様を設計する。	①優先的にオンライン化を推進 すべき手続に係る総務省調査を 基に算出される県及び市町村の オンライン利用率について、 61.0%を目標とする。 ②スマートシティに取り組む市 町村について、2団体（累計） を目標とする。
	2(2)	市町村間での業務プロセスの標 準化、相互互換性のあるシステ ムの導入等	企画調整部 デジタル変革課			
2(3)	地方振興局の所管区域等を踏ま えた生活圏単位でのデジタル変 革（DX）推進	企画調整部 デジタル変革課				
2(4)	福島発の行政のデジタル変革 （DX）モデルの構築	企画調整部 デジタル変革課				

地域のDX等に係る令和4年度関連事業(取組) 一覧

デジタル変革 (DX) 推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業(取組) 一覧			
分野	項目	担当課	事業(取組)名	事業(取組)概要	指標(KPI)又は目標	
1 震災からの復興・再生	1(1)	避難地域12市町村に係るデジタル情報発信の推進	企画調整部 避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域への移住促進事業	全国の移住希望者に対して避難12市町村の情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、市町村における移住体験、受入体制の構築など、移住推進の各フェーズにおいてデジタルメディアを活用する。	ふくしま12市町村移住ポータルサイト(未来ワークふくしま)のページビュー(PV)数を110万PVまで伸ばす。
	1(2)	浜通り地域等15市町村におけるイノベーション創出支援	商工労働部 産業振興課	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベ構想の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)を構築し、プロジェクト掘り起しからビジネスプランの磨き上げまで、専門家による助言・指導等の支援を実施し、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	浜通り地域等におけるプロジェクトの支援により、10件を事業化する。
	1(3)	福島イノベーション・コースト構想に基づく農業先端技術の展開	農林水産部 農業振興課	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業(先端技術活用による農業再生実証事業)	被災地農業の復興・創生を加速させるため、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、営農再開や経営規模の拡大を図る。(最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立を図る)	令和7年度に研究成果(普及に移しうる成果数)を5件発表することを目標に研究に取り組む。
	計画	東日本大震災及び原子力災害の風化の防止と未来への継承	企画調整部 文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業(伝承館管理運営事業)	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外と共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、東日本大震災・原子力災害伝承館の運営及びデジタル技術を活用した情報発信に取り組む。	令和4年度の東日本大震災・原子力災害伝承館の年間来館者数5万人を目指す。
2 地方創生・関係人口の創出	2(1)	テレワークによる関係人口・交流人口の拡大	企画調整部 地域振興課	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	県内のテレワーク受入環境の充実から、テレワークや地域交流型ワーケーションの体験機会の提供、移住の実現支援までの事業展開により関係人口の創出促進を図る。	本県でのテレワーク体験者数について、180人を目標とする。
			商工労働部 観光交流局 観光交流課	ワーケーション活用した観光支援事業(ワーケーションを活用した観光支援事業、ワーケーション環境整備を含む宿泊施設向け補助)	ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充するなど、受入環境やワーケーション環境整備を含む宿泊施設のバリエーションを促進する。	ワーケーションプログラム数について、80件を目標とする。
			生活環境部 自然保護課	ふくしまグリーン復興推進事業(ワーケーション促進事業)	国立・国定公園において、ワーケーションの導入を希望する事業者等と連携し、首都圏企業に向けた情報発信をするほか、有識者を派遣してワーケーション導入の支援を行うことによりワーケーションの普及促進を図る。	国立・国定公園等を活用したワーケーションの普及促進に取り組む。
	2(2)	リモートワーク等を活用した副業人材による地域課題の解決	企画調整部 地域振興課	パラレルキャリア人材共創促進事業	都市部において自らのスキル等を地方での課題解決にいかしたいと考える情熱を持った人材と県内事業者をマッチングし、リモートワーク等を活用した副業プロジェクトによる関係づくりを促進していく。	課題解決プロジェクトへの参加者数について、130人を目標とする。
	2(3)	デジタル技術を活用した地域おこしの推進	企画調整部 地域振興課	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	総務省「地域おこし協力隊」制度を活用し、県が地域おこし協力隊を設置することで、デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図る。	デジタル技術活用型地域おこし協力隊の活動に当たり連携する団体数について、6団体を目標とする。
	2(4)	戦略的なデジタル広報の推進	総務部 広報課	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(国内外への正確な情報発信事業-ふくしま戦略的デジタル発信推進事業)	庁内の諸事業について、集中的・効率的なデジタル広報の実施とその結果の分析、効果の検証を繰り返すことで、広報の効果を高め、県全体の発信力の強化を図る。	庁内のデジタル広報実施事業(本事業で分析・効果検証等総合コンサルタントを行った事業数)について、25事業を選定する。
商工労働部 観光交流局 県産品振興戦略課			県産品デジタルプロモーション事業	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型HPを構築・運営するとともに、ペルソナ像の設定によるデジタルマーケティングの展開を図る。	国内/欧米向けInstagramでの獲得総フォロワー数(件)について、4,500を目標とする。	

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業（取組）一覧		
分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標
2 地方創生・関係人口の創出	2(5) デジタル技術を活用した観光の推進	商工労働部 観光交流局 観光交流課	観光デジタルマーケティング事業	迅速かつ的確な観光ニーズを捉え、低予算で効果的に旅行商品の造成・販促が必須であることから、顧客関係管理システムを導入することで、選定地域の戦略策定を支援するとともに、観光消費額の増加を図っていく。	モデル地域内における顧客関係管理システム利用により販売した商品等を通じて誘客できた入込客数（人）について、150人を目標とする。
		商工労働部 観光交流局 観光交流課	観光デジタルプロモーション強化事業	観光市場のトレンドに沿う県内の旬な観光情報、ターゲットに合わせたデジタル等の媒体選定の上、集中投下するセグメント戦略による「伝わる」情報発信手法を確立する。	H/P「ふくしまの旅」のPV数（件）について、928万件を目標とする。
3 教育・人材育成	3(1) ア 3(1) イ ウ エ 小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 義務教育課	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト(次世代のためのメディアリテラシー育成事業)	児童生徒が自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持ち、犯罪被害を含む危機を回避し、情報を正しく安全に利用できるようにするため、児童生徒の情報モラルを育成する。	「教員のICT活用指導力（D情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力）」について、83ポイントを目標とする。
		教育庁 教育総務課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立学校ICT活用教育支援事業)	ICT機器活用方法の提案や活用のための研修、大幅に増加する機器管理などを支援するため、ICT支援員を配置する。	ICT支援員が県立学校を訪問する割合について、100%を目標とする。
		教育庁 義務教育課	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト(ふくしま「未来の教室」授業充実事業)	端末や環境が異なっても実践できる事例を集め、広く周知することで、児童生徒の資質・能力の育成に寄与する。(AIドリル導入実験等)	「教員のICT活用指導力（B授業にICTを活用して指導する能力）」について、70ポイントを目標とする。
		総務部 私学・法人課	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	一人一台端末の整備に向けた私立高等学校への補助について、15校への補助を目標とする。
		教育庁 高校教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立中・高ICT活用教育研究開発事業)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT機器を活用した教育の研究・開発、事例の蓄積を行う。	普通教室の大型提示装置整備率について、100%を目標とする。
		教育庁 教育総務課 高校教育課 特別支援教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立学校WiFi環境整備事業)	GIGAスクール構想に基づき、整備した県立学校の無線LAN環境の維持及び機器の保守・サポートに係る委託を行う。	普通教室の無線LAN提供率について、100%を目標とする。
		教育庁 高校教育課	学びの変革のための1人1台端末実現事業(タブレット端末等購入支援事業)	令和4年度県立高等学校入学生から、個人所有端末により1人1台端末を実現する。これまでの学校教育とICTのベストミックスを図り、「学びの変革」を推進する。	入学予定生徒及び保護者に対する周知活動の実施率について、100%を目標とする。
		教育庁 教育総務課	うつくしま教育ネットワーク事業(うつくしま教育ネットワーク拠点管理経費)	学校や教育関係機関での電子メールの利用、ホームページ編集、グループウェアや校務支援システムの利用を可能にする「うつくしま教育総合ネットワーク」について、クラウド環境に再構築するとともに、各所間のネットワーク回線を高速化する。	「うつくしま教育総合ネットワーク」のサービス水準合意(SLA)目標及びインターネット回線稼働率について、99%以上を目標とする。
		教育庁 特別支援教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立特別支援学校ICT活用教育研究開発事業)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT機器を活用した教育の研究・開発、事例の蓄積を行う。	県立特別支援学校のICT機器整備率について、100%を目標とする。
		3(1) オ	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における統合型校務支援システムの活用	教育庁 教育総務課	統合型校務支援システム整備事業
3(2) ア	会津大学と連携したデジタル人材育成	総務部 私学・法人課	女性IT人材育成・就業応援事業	県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	県内IT企業等への就職や在宅就労に結び付いた人数について、定員の6割、54名を目標とする。

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業（取組）一覧		
分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標
3 教育・人材育成	3(2)イ テクノアカデミーを中心としたデジタル人材育成	商工労働部 産業人材育成課	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーにおける最新機器整備や活用、AI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材の育成に加え、県内中小企業（製造業）を対象としたデジタル化に向けた理解醸成等を推進していく。	①テクノアカデミーにおけるDX関連の講義時間数(H)について、年間500時間を目標とする。 ②DX人材の育成を支援する企業について、年間50社支援を目標とする。
		商工労働部 産業人材育成課	ふくしま観光復興人材育成事業	テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科において、県外からの旅行者を呼び込む新たな観光商品企画の手法やWebページ・VR動画制作、オンラインツアーを実施しライブ動画配信を行うなど、情報発信手法を習得する実践的な教育訓練を行う。	①動画を5本作製する。 ②開催するセミナーの受講者数について、10名を目標とする。
	3(2)ウ 農業短期大学校等を中心としたスマート農業人材の育成	農林水産部 農業担い手課	農業短期大学校運営費	農業教育高度化事業を活用し、授業や研修におけるスマート農業等の現地研修等の教育の推進を進める。（科目追加）	農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。
		農林水産部 農業担い手課	農業短期大学校施設統合整備事業（農業短期大学校スマート農業加速化事業）	農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育、研修体制の強化を図るため、スマート農業の社会実装等に対応した研修施設を整備する。	農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。
		農林水産部 農業担い手課	教育研修事業	新規就農者等に向けて、営農に関する基礎知識の習得、長期就業研修等のほか、スマート農業機械の基本技術の習得を図る。	農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。
3(2)エ 小学校、中学校及び高等学校における情報活用能力の育成	保健福祉部 こども未来局 こども・青少年政策課	こどもを守る情報モラル向上支援事業	家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「(仮)ふくしま情報モラル診断」を開発・運用する。	システムによる情報モラル診断の正答率について、60%を目標とする。	
4 産業振興	4(1)ア 会津大学等と連携した事業者のデジタル変革（DX）推進支援	商工労働部 企業立地課	先端ICT関連産業集積推進事業（ICT人材育成事業、先端ICT技術開発・先進モデル創出事業）	ICT企業が県内にオフィスを開発する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	補助を受けた事業所の新規雇用者数（H30年度からの累計）について、43人を目標とする。
		商工労働部 経営金融課	ふくしま事業承継等支援事業（ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業）	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による「伴走型支援」を行う。	ふくしま事業承継等支援事業（ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業）におけるデジタル化・ニューノーマル対応部門の採択件数について、22件（令和③）の実績だったことから同水準の22件を目標とする。
	4(1)イ 中小企業、小規模事業者のデジタル化支援（イ）	商工労働部 企業立地課	次世代自動車技術関連企業支援事業	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出席支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	事業を通じ、年間10件の商談成立を目標とする。
		商工労働部 雇用労政課	ふるさと福島若者人材確保事業（県内中小企業オンライン採用力向上事業）	県内中小企業を対象として、近年のオンライン採用を取り巻く現状についてのセミナーや、オンライン採用においてコンテンツの工夫や各種ツール活用のノウハウが必要となるオンラインインタビュー導入のための伴走型支援等を行う。	伴走型支援を受ける企業について、15社を目標とする。
	4(1)ウ ハイテクプラザを中心とした企業のデジタル変革（DX）支援	商工労働部 産業振興課	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	ハイテクプラザにおいて、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	技術支援を受けた企業が、実際にAI・IoT製品や技術等を自社に導入するに至った件数について、4件を目標とする。
	4(1)エ ECサイトによる販路拡大支援	商工労働部 観光交流局 県産品振興戦略課	ふくしま県産品EC活用事業	ECの需要が急増しているため、県産品事業者のEC支援を多方面から行い、販路の確保・拡大及び県産品EC販売のDX化を図る。	支援したECサイトの売上増加率について、120%増を目標とする。
	4(2)ア スマート農業の推進（ア）	農林水産部 農業振興課	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農業生産の効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の現地での実証を通じた普及活動を行う。	スマート農業等技術を導入した経営体数について、670経営体を目標とする。

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業（取組）一覧			
分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標	
4 産業振興	4(2)ア	スマート農業の推進（ア）	農林水産部 農業振興課	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業（農業イノベーションロボット開発事業）	被災地農林業の復興・創生を加速させるため、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、営農再開や経営規模の拡大を図る。（最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立を図る）	令和7年度までに研究成果（普及に移しうる成果数）を4件発表することを目標に研究に取り組む。
	4(2)ア	スマート農業の推進（イ）	農林水産部 畜産課	「福島牛」A1肥育確立事業	「福島牛」のブランド力強化及び安定出荷に向け、県内家畜市場からの優良肥育素牛の導入を推進するとともに、それら導入牛等にA1肉質評価システムを活用することで飼養管理技術の改善・向上を図り、高品質な肉用牛の産地形成を図る。	福島県産牛枝肉価格と全国平均価格の差について、170円/kg以内を目標とする。
	4(2)イ	スマート林業の推進	農林水産部 森林計画課	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業（林業イノベーションロボット開発事業）	被災地域林業の復興・創生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	令和7年度までに森林資源利用システムを開発することを目標に、取組を進める。
			農林水産部 森林計画課	森林環境適正管理事業	森林環境を適正に管理し、業務の効率化や情報発信を行うため、ふくしま森林クラウドシステム、福島県森林GIS及びふくしま森マップの保守・運用を行う。	ふくしま森まっぷ閲覧者数(人/年)について、101万人を目標とする。
			農林水産部 森林計画課	森林情報支援事業	新たな森林管理システムの市町村の導入・運営に資するため、森林地形情報、地番情報、所有者情報等の更新を県が一括して実施し、市町村等を支援する。	事業を実施した市町村数について、20市町村を目標とする。
			農林水産部 森林整備課	市町村森林経営管理支援事業	新たな森林管理システムによる整備対象森林選定の一助とするため、森林組合等が実施した森林整備の施業履歴、位置情報をふくしま森林クラウドシステムに搭載し、市町村等へ情報発信する。	森林整備の各施業履歴のシステムへの搭載件数について、35,646件を目標とする。
	4(2)ウ	スマート水産業の推進	農林水産部 水産課	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	令和7年度に研究成果（普及に移しうる成果数）を10件発表することを目標に研究に取り組む。
	4(3)ア	デジタル技術を活用した工事の推進	土木部 技術管理課	建設DX推進事業	建設産業の働き方改革の推進及び新型コロナウイルスと共存し、インフラ整備やサービス水準を維持するためには、業務そのものやプロセス、働き方の変革が必要であるため、変革に必要なデジタル技術の理解醸成と人材育成を目的とした実践的な講習会や技術的支援に取り組む。 (ICT活用工事、情報共有システム、遠隔現場、3次元モデル等の推進を図る。)	建設産業の総実労働時間/月の削減について、165.6時間を目標とする。
	4(3)イ	公共工事における情報共有システムを活用した業務効率化				
	4(3)ウ	工事の段階確認等における遠隔現場の推進				
	4(3)エ	各業務段階における3次元モデルの導入推進				
	4(3)オ	公共土木施設管理におけるロボット等の活用				
	計画	デジタル産業の集積	商工労働部 企業立地課	先端ICT関連産業集積推進事業	本県の優れたICT環境を全国に情報発信するとともに、ICT企業が県内にオフィスを設置する際の費用補助やICT関連企業と大学等との共同研究支援などにより、本県へのICT関連産業の集積を図る。	補助を受けた事業所の新規雇用者数（H30年度からの累計）について、43人を目標とする。
5 健康・医療・福祉	5(1)	新型コロナウイルス対策の推進	保健福祉部 地域医療課	新型コロナウイルス対策に係るシステムの運用	新型コロナウイルス等情報把握・管理システム（HER-SYS）や医療機関等情報システム（G-MIS）、ワクチン接種記録システム（VRS）、ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）により感染症対策に取り組む。	新型コロナウイルス等情報把握・管理システム（HER-SYS）や医療機関等情報システム（G-MIS）、ワクチン接種記録システム（VRS）、ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）により迅速に感染症対策に取り組む。
	5(1)	新型コロナウイルス対策の推進	生活環境部 国際課	外国人住民相談体制整備事業（外国人住民新型コロナウイルス対策支援事業）	新型コロナウイルスに対応するため、外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。	新型コロナウイルスに対応するため、外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを安定的に運営する。
	5(2)	遠隔医療の推進	保健福祉部 地域医療課	地域医療充実のための設備整備補助事業（遠隔医療設備整備事業）	医療の地域格差の解消や、遠隔診療の体制を確保するため、機器の整備に要する費用を助成する。	遠隔医療設備整備事業補助金を活用した医療機関数について、年間4件増を目標とする。
	5(3)	県立病院におけるデジタル技術の活用推進	病院局 病院経営課	人工透析の遠隔管理	南会津病院と福島県立医科大学付属病院が連携し、遠隔で人工透析支援を行う。	遠隔で人工透析を行う患者数について、720人を目標とする。

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業（取組）一覧			
分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標	
5 健康・医療・福祉	5(4)	データに基づく健康増進	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿ふくしま推進事業(福島県健康データベース事業、ふくしま健康情報ステーション事業)	各市町村や各医療保険者等がそれぞれ保持している健診、医療、介護等の各種データの集約・分析を行い、県・地域の健康課題を見える化するとともに、情報を発信する。	データ蓄積及び分析の年次更新を正確かつ適切に行う。
	5(5)	スマートフォンアプリを活用した健康増進	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿ふくしま推進事業(ふくしま【健】民サポート事業)	県民が健康づくりに参加しやすいよう、インセンティブを付与する仕組みを取り入れた「健民アプリ」の活用や深化、市町村と連携した「ふくしま健民サポート」事業を実施する。	ふくしま健民アプリのダウンロード数について、68,441件を目標とする。
	5(6)	地域医療情報ネットワークを活用した医療連携体制の強化	保健福祉部 地域医療課	地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク(キビタンネット)普及の取組及び医療機関に対する支援を行う。	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報共有に同意した患者の件数について、71,000件を目標とする。
	5(7)	医療機関へのロボットやデジタル技術の導入推進	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療施設用ロボット等導入促進事業	医療施設用ロボット等(認証医療機器を含む)を県内の医療施設に導入することにより、医療現場の労働環境の改善や負担軽減、人材育成を図るほか、県内企業における医療施設用ロボット等の開発を促進する。	医療施設用ロボット等の導入を支援する対象機器について、3機種を目標とする。
	5(8)	介護施設へのロボットやデジタル技術の導入推進	保健福祉部 高齢福祉課	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護支援ロボット導入やICTを活用した通信環境の整備、業務改善支援など、介護現場における生産性向上の取組を支援する。	介護ロボットやICT機器の導入施設数について、253施設を目標とする。
	5(9)	保育施設へのデジタル技術の導入推進	保健福祉部 こども未来局 子育て支援課	保育の質の向上支援事業(事務効率化事例発信事業)	令和3年度までの県事業「保育所等におけるICT化推進事業」等によりICT化を実施した園の導入効果やその他業務効率化の事例を取りまとめ、保育関係者や市町村担当課を対象に事例発表会を開催し、県内での水平展開を目指す。	保育関係者や市町村担当課を対象に、ICTを導入した園の導入効果やその他業務効率化の事例を取りまとめ、事例発表会を開催する。
	5(10)	スマートフォンアプリを活用したHACCPの導入推進	保健福祉部 食品生活衛生課	ふくしまHACCP導入推進事業	県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進することで、県産品加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図る。	ふくしまHACCPアプリ等を利用してふくしまHACCPを導入した施設数の割合について、39.4%を目標とする。
6 安全・安心、環境	6(1)ア	災害発生時の情報共有システムの充実	危機管理部 災害対策課	防災情報発信高度化調査事業	県民へ様々な防災情報を地図等に分かりやすく表示し提供するための情報発信の在り方を調査する。 また、災害時に県の交通規制や河川等の情報を関係機関とリアルタイムで共有するため、国のネットワークへの接続を行う。	県民への分かりやすい情報発信に向けた基本的な考え方を整理する。
	6(1)イ	デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援	危機管理部 危機管理課	そなえるふくしま防災事業(防災意識定着深化事業)	日頃から避難行動を考え、備えておく「マイ避難」の定着、実践を促進するための啓発を行うとともに、ウェブサイト上で手軽に避難計画を作ることのできる特設サイトを引き続き公開し、県民のマイ避難への取組を促進する。	災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成していると答えた県民の割合(意識調査)について、11.78%を目標とする。
	6(1)ウ	VR等体験型防災講座の推進	危機管理部 危機管理課	そなえるふくしま防災事業(防災意識定着深化事業)(家族で学ぶ防災セミナー)	基本的な防災知識を身につけ、最新の防災情報や防災に関する行動を学ぶとともに、ウェブサイト上でVRや防災講座を体験できる環境を構築し、防災学習ができる環境を整備することで正確な防災行動を起こせる県民を増加させる。	防災に関し啓発を行った人数について、8,000人を目標とする。
	6(1)エ	原子力災害発生時の広域避難ルートの最適化	危機管理部 原子力安全対策課	原子力災害に備える情報サイト	原子力災害発生時の広域避難計画に係る避難ルートやルート沿いの施設等の情報を地図上に表示し、県民へ情報提供を行う。 また、計画の更新等に伴うルート変更や複数化、道路状況を反映させ、最適な避難情報を提供する。	広域避難ルートを掲載するWebサイトのアクセス数について、12,211件を目標とする。
	6(1)オ	スマートフォンアプリを活用した防犯対策の推進	警察本部 警務課	福島県警察デジタルトランスフォーメーション推進事業(防犯アプリ導入事業)	県民一人一人が必要とする防犯情報等をタイムリーに分かりやすく、プッシュ型通知で受け取ることができる仕組みを構築した県民向けアプリを開発、導入する。	県民一人一人が必要とする防犯情報等をタイムリーに分かりやすく、プッシュ型通知で受け取ることができる防犯アプリの開発・導入を行うため、機能の検討・情報収集をする。
	6(2)ア	スマートフォンアプリを活用した地球温暖化対策等の推進	生活環境部 一般廃棄物課	オールふくしまECO推進プロジェクト(ECO・マイアクション発信事業)	スマートフォンアプリを活用するなどして、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。	アプリ累計ダウンロード数について、30,000件を目標とする。

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和4年度関連事業（取組）一覧			
分野	項目	担当課	事業（取組）名	事業（取組）概要	指標（KPI）又は目標	
6 安全・安心、環境	6(2)イ	デジタル技術を活用した鳥獣被害の軽減対策	生活環境部 自然保護課	鳥獣被害対策強化事業（ICT通信機器貸出事業）	県のICTわなを捕獲事業者へ貸し出すことで、インシシ捕獲の効率化、省力化に取り組む。	ICTわなの利用者アンケートにより、「利用を継続したい」と回答した件数について、20件を目標とする。
	計画	防犯・防災意識の向上	警察本部 生活安全企画課	メールによる警察情報発信事業（POLICEメールふくしま）	メールにより犯罪発生情報、防犯情報、交通安全情報等を発信し、県民の防犯意識等の向上を図る。	事業の効果を発揮するため、各種広報活動により、受信登録件数を拡大する。
	計画	国民保護	危機管理部 危機管理課	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムを安定運用する。
第6 デジタルデバイス対策		情報通信基盤の整備促進	企画調整部 デジタル変革課	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	携帯電話の人口カバー率について、99.97%を目標とする。
		利用者に優しい行政サービス等の実現	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまDX推進基本設計構築事業）	県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるため、行政手続（県、市町村）の共通ポータルを提供するための仕様を策定する。	行政手続（県、市町村）の共通ポータルを提供するための仕様を策定する。
		地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援	企画調整部 デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（情報リテラシー向上事業）	高齢者向けのスマホ教室等を開催し、高齢者の情報リテラシーの向上を図る。	情報リテラシー向上事業に参加した高齢者の数について、930人を目標とする。
第7 情報セキュリティ対策・個人情報保護		情報セキュリティ対策	企画調整部 デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウド運用事業	自治体情報セキュリティクラウドサービスについて、東北6県及び新潟県で共同調達し、高度なセキュリティ監視サービス等を利用する。	自治体情報セキュリティクラウドサービスの運用を開始する。
		個人情報保護	総務部 文書法務課	個人情報保護条例を含む関係規則等の改正	令和4年度内に個人情報保護法の適用を受ける条例等の改正を行う。	令和4年度内に個人情報保護法の適用を受ける条例等の改正を行う。